



平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の業績（平成30年7月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	3,077	1.3	11	△72.6	26	△48.4	22	△33.6
30年6月期第2四半期	3,038	△7.4	42	△71.6	50	△69.1	34	△70.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	64.16	—
30年6月期第2四半期	96.59	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第2四半期	7,150	3,339	46.7	9,437.82
30年6月期	7,102	3,350	47.2	9,470.00

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 3,339百万円 30年6月期 3,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00
31年6月期	—	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,942	3.2	15	—	21	—	14	—	39.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期2Q	415,841株	30年6月期	415,841株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	61,995株	30年6月期	61,995株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期2Q	353,866株	30年6月期2Q	353,866株

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用所得環境の改善を背景に景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内では記録的な自然災害が各地で立て続けに発生し、海外では米国や中国及び欧州各国の政治情勢の変動や金融政策動向等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

売上の状況といたしましては、当社主力製品「CERAMシリーズ」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めた結果、売上高3,077百万円（前年同期比38百万円増加）と前年比増収となりました。

利益面におきましては、生産の効率化等に努めましたが、原油価格が前年同期と比べ高い水準にあったこと等により、売上総利益483百万円（前年同期比46百万円減少）、営業利益11百万円（前年同期比30百万円減少）、経常利益26百万円（前年同期比24百万円減少）、四半期純利益22百万円（前年同期比11百万円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して47百万円増加し、7,150百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が118百万円、電子記録債権が65百万円増加したこと等に対し、たな卸資産が38百万円、現金及び預金が25百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して59百万円増加し、3,811百万円となりました。これは主に電子記録債務が55百万円増加、支払手形及び買掛金が20百万円増加したこと等に対し、長期借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、四半期純利益が22百万円となり、剰余金の配当が26百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したこと等により、11百万円減少の3,339百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により57百万円増加し、投資活動により33百万円減少し、財務活動により49百万円減少となり、あわせて25百万円減少し、当第2四半期会計期間末には123百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、57百万円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益26百万円、非資金費用である減価償却費74百万円、仕入債務の増加76百万円の増加要因に対し、売上債権の増加184百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、33百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出33百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、49百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出49百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新設住宅着工戸数の推移や原油価額の動向等不確定要素があるものの、現時点では平成30年8月6日に公表しました決算短信の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,686	243,307
受取手形及び売掛金	1,028,331	1,146,951
電子記録債権	159,410	225,173
商品及び製品	1,261,530	1,238,152
仕掛品	16,695	16,852
原材料及び貯蔵品	70,172	54,681
その他	36,472	19,631
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,839,300	2,942,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,049,778	1,018,764
機械装置及び運搬具(純額)	116,298	109,860
土地	2,717,187	2,717,187
その他(純額)	241,889	226,534
有形固定資産合計	4,125,154	4,072,346
無形固定資産	12,016	10,488
投資その他の資産		
投資有価証券	62,039	51,597
その他	65,259	74,670
貸倒引当金	△1,024	△1,134
投資その他の資産合計	126,275	125,134
固定資産合計	4,263,445	4,207,969
資産合計	7,102,745	7,150,719

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,966	403,572
電子記録債務	354,128	410,030
短期借入金	2,119,996	2,149,996
未払法人税等	2,592	12,189
賞与引当金	11,292	10,938
その他	393,429	387,285
流動負債合計	3,264,404	3,374,011
固定負債		
長期借入金	158,347	108,349
退職給付引当金	171,523	174,538
資産除去債務	32,664	33,023
その他	124,886	121,263
固定負債合計	487,420	437,173
負債合計	3,751,824	3,811,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,704,126	2,700,289
自己株式	△125,108	△125,108
株主資本合計	3,340,109	3,336,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,811	3,261
評価・換算差額等合計	10,811	3,261
純資産合計	3,350,920	3,339,533
負債純資産合計	7,102,745	7,150,719

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,038,537	3,077,150
売上原価	2,508,930	2,593,631
売上総利益	529,606	483,518
販売費及び一般管理費	487,032	471,835
営業利益	42,574	11,683
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	964	1,022
受取運送料	9,409	11,755
その他	7,126	10,085
営業外収益合計	17,512	22,874
営業外費用		
支払利息	8,855	8,213
その他	240	33
営業外費用合計	9,095	8,246
経常利益	50,990	26,311
税引前四半期純利益	50,990	26,311
法人税、住民税及び事業税	16,583	6,293
法人税等調整額	228	△2,684
法人税等合計	16,811	3,609
四半期純利益	34,178	22,701

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,990	26,311
減価償却費	85,262	74,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,874	3,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△323	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△422	△354
受取利息及び受取配当金	△976	△1,033
支払利息	8,855	8,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,130	△184,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,531	38,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,117	76,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,987	8,624
その他	15,768	△177
小計	79,488	49,641
利息及び配当金の受取額	969	1,029
利息の支払額	△8,320	△8,232
法人税等の支払額	△2,467	15,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,670	57,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△90,002
定期預金の払戻による収入	50,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△96,727	△33,406
その他	△1,807	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,534	△33,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,510,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	△3,220,000	△1,080,000
長期借入金の返済による支出	△281,665	△49,998
リース債務の返済による支出	△3,332	△3,474
配当金の支払額	△26,323	△26,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,321	△49,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,185	△25,380
現金及び現金同等物の期首残高	164,156	148,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,970	123,305

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自平成30年7月1日 至平成30年12月31日）

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。